



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 治樹

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,615	16.0	1,534	144.3	1,406	169.4	405	91.6
22年3月期第3四半期	17,778	6.1	627	57.0	521	151.2	211	897.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.96	—
22年3月期第3四半期	5.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,000	8,738	28.2	207.52
22年3月期	29,600	7,865	23.9	185.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,733百万円 22年3月期 7,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	13.8	1,800	134.7	1,600	172.6	500	85.2	12.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	42,614,205株	22年3月期	38,522,301株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	531,714株	22年3月期	399,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	40,764,523株	22年3月期3Q	38,125,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は一昨年来の経済危機からようやく最悪期を脱し、緩慢ながらも回復基調にあるものの、円高懸念等、依然として先行きの不透明感を払拭しきれない状況にあります。医薬品業界におきましては、昨年4月に診療報酬と薬価基準の改定が実施され、診療報酬全体では10年ぶりのネットプラス改定となった中で、患者負担の軽減と医療保険財政の改善を目的としたジェネリック医薬品のさらなる使用促進策として調剤薬局や医療機関での取り組みを評価する制度が導入されました。

当社グループは、このような環境下で「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績にもとづく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。併せて、一昨年12月に連結子会社とし、昨年7月に株式交換により完全子会社とした日本薬品工業株式会社を10月にはグループ生産機能を一元管理し、設備投資を含む資源配分の最適化のため、同社を承継会社として当社茨城工場を吸収分割するなど、サプライチェーン全体にわたる生産性の向上、経営の効率化の取り組みをグループ一体となり、より一層推し進めてまいりました。

なお、昨年6月に当社は創立60周年を迎え、その記念すべき年にあたりロゴマークを新たなデザインへ変更いたしました。

## (医薬品事業)

医薬品事業の業績はジェネリック医薬品の売上高が前年同期比19.9%の増収となったことにより、医薬品事業全体での売上高は19,873百万円、営業利益は1,588百万円となりました。

## (その他)

主に受託試験事業及び健康食品事業である「その他」の事業の業績は売上高が741百万円となりましたが、市場競争の激化などにより、営業損失は54百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,615百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は1,534百万円(前年同期比144.3%増)、経常利益は1,406百万円(前年同期比169.4%増)、四半期純利益は405百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 1) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,384百万円増加し、17,283百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、13,694百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、31,000百万円となりました。

## 2) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて749百万円増加し、12,128百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、10,133百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、22,262百万円となりました。

## 3) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて872百万円増加し、8,738百万円となりました。これは、主に資本剰余金が1,297百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により474百万円増加いたしました。また投資活動においては597百万円の減少、財務活動においては92百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,635百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金は売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加により、474百万円の増加（前年同期比63.2%増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金は主に固定資産の取得による支出により、597百万円の減少（前年同期は1,394百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金は主に配当金の支払により、92百万円の減少（前年同期は2,405百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年10月26日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。

## ② 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を第2四半期連結会計期間より適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,696	3,906
受取手形及び売掛金	9,671	8,091
商品及び製品	2,182	2,137
仕掛品	680	724
原材料及び貯蔵品	450	403
繰延税金資産	455	536
その他	148	100
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	17,283	15,899
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,368
機械装置及び運搬具（純額）	779	795
工具、器具及び備品（純額）	247	291
土地	5,550	5,550
リース資産（純額）	230	220
建設仮勘定	23	22
有形固定資産合計	10,027	10,248
<b>無形固定資産</b>		
のれん	736	420
リース資産	22	27
ソフトウェア	28	26
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	809	497
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	992	1,083
長期貸付金	9	9
長期前払費用	—	3
敷金及び保証金	130	156
繰延税金資産	375	418
その他	1,390	1,316
貸倒引当金	△41	△52
投資その他の資産合計	2,857	2,935
固定資産合計	13,694	13,682
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	22	18
繰延資産合計	22	18
資産合計	31,000	29,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,234	3,807
短期借入金	1,370	1,109
1年内償還予定の社債	470	460
1年内返済予定の長期借入金	2,570	2,470
リース債務	64	55
未払金	99	87
未払法人税等	301	385
未払消費税等	148	137
未払費用	1,743	1,808
預り金	177	52
返品調整引当金	5	5
販売促進引当金	349	298
その他	594	700
流動負債合計	12,128	11,379
固定負債		
社債	1,205	1,125
長期借入金	6,183	6,557
リース債務	205	208
退職給付引当金	668	621
役員退職慰労引当金	271	253
受入敷金保証金	9	—
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
固定負債合計	10,133	10,355
負債合計	22,262	21,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,297	—
利益剰余金	1,355	1,064
自己株式	△162	△158
株主資本合計	6,794	5,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94	△182
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,938	1,850
新株予約権	4	3
少数株主持分	0	800
純資産合計	8,738	7,865
負債純資産合計	31,000	29,600

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,778	20,615
売上原価	8,471	9,777
売上総利益	9,307	10,838
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	9,307	10,838
販売費及び一般管理費	8,679	9,303
営業利益	627	1,534
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	24	25
固定資産賃貸料	19	12
持分法による投資利益	48	5
補助金収入	—	28
その他	15	13
営業外収益合計	111	88
営業外費用		
支払利息	148	161
手形売却損	20	13
支払手数料	25	20
その他	23	21
営業外費用合計	217	217
経常利益	521	1,406
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	76	243
その他の投資評価損	—	23
組織再編費用	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	76	297
税金等調整前四半期純利益	445	1,109
法人税、住民税及び事業税	141	560
法人税等調整額	92	62
法人税等合計	234	622
少数株主損益調整前四半期純利益	—	486
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	80
四半期純利益	211	405



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445	1,109
減価償却費	467	573
社債発行費償却	3	4
のれん償却額	—	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	148	161
手形売却損	20	13
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	243
その他の投資評価損	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△732	△1,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△46
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,431	426
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	433	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	12
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3	3
その他	△39	8
小計	1,793	1,247
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△166	△172
法人税等の支払額	△369	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△36
定期預金の払戻による収入	—	30
固定資産の取得による支出	△510	△493
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の回収による収入	3	12
長期預金の払戻による収入	500	—
長期預金の預入による支出	△500	△100
その他の支出	△11	△8
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	260
長期借入れによる収入	3,500	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,378	△1,974
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	△240	△410
配当金の支払額	△113	△115
その他	△27	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,297	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	3,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,199	3,635

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	医薬品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,244	534	17,778	—	17,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109	109	(109)	—
計	17,244	643	17,888	(109)	17,778
営業利益又は営業損失(△)	661	△ 32	629	(1)	627

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

## 2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3 前第3四半期連結累計期間において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結累計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期連結累計期間の業績は、「医薬品事業」に含めておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	(注)1			
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,873	741	20,615	—	20,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	146	160	△160	—
計	19,887	888	20,775	△160	20,615
セグメント利益又は損失(△)	1,588	△54	1,534	—	1,534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・美容関連事業及び安全性試験の受託等及び不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

第2四半期連結会計期間から、「医薬品事業」に含めておりました不動産賃貸業は、一部の賃貸等不動産から今後継続的な収入が見込めるため、「その他」に含めることに変更しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社は、平成22年7月1日に日本薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が1,297百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,297百万円となっております。